

氏名	お ばたしゅうすけ 小 畑 周 介
学位の種類	博士（心理学）
学位記番号	甲 第 22 号
学位授与の日付	平成 27 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
学位論文の題目	産業組織体従事者のメンタルヘルスに関する総合的研究 —働く目的を中心とした量的・質的研究からのアプローチ—
論文審査委員	(主査) 帝塚山大学 教授 森下 高治 (副査) 帝塚山大学 教授 蓮花 一己 (副査) 中京大学 専任講師 松本友一郎

論文内容の要旨

第 1 章 序論

現代において、多くの働く人々が職業生活に関して不安、悩み、ストレスを感じており、産業領域におけるメンタルヘルスは依然として大きな問題となっている。メンタルヘルス不調への対策として第一次予防の取り組みとともに、ポジティブな側面にも焦点を当て、健康でいきいきと仕事ができる状態を目標とした活動を行うことが、労働者の総合的な幸せにつながると考える。本研究では、職業性ストレス問題を考えるうえで長く取り上げられている代表的な職業性ストレスモデルと基礎とし、仕事に対してポジティブで充実した状態を表す概念であるワーク・エンゲイジメントについて注目した。また、人々は何のために、何を求めて働くのかという根源的な問題との関係について検討を試みた。本論文の全体構成として、第 1 章では、厚生労働省や内閣府による調査結果をもとに、仕事や職業生活に関するストレスやメンタルヘルス対策の現状を把握し、代表的な職業性ストレスモデルや、ワーク・エンゲイジメントの特徴について述べる。第 2 章では、〈研究 I〉として本研究の中心的概念であるワーク・エンゲイジメントが職業性ストレスモデルにおける位置づけの検討を行い、第 3 章では、〈研究 II〉として働く目的がもたらす心身のストレス反応やワーク・エンゲイジメントへの影響について検討した。第 4 章では、〈研究 III〉として仕事意識に関する質的な研究を行った。第 5 章では、〈研究 IV〉としてワーク・エンゲイジメントや働く目的を中心に職業性ストレスに関連する要因について、質的・量的データを同時に収集することで統合的な研究を行った。第 6 章では、総合論議として研究全体を振り返り、総合考察をした。

第 2 章 〈研究 I〉ワーク・エンゲイジメントを含めた職業性ストレスモデルの検討

NIOSH の職業性ストレスモデルを参考にモデルを想定し、ストレス要因とストレス反応、緩衝要因などの関係性のなかで、ワーク・エンゲイジメントがどのような位置づけを示すのかを明らかにするため、5 企業に勤務する 950 名を対象に質問紙調査を実施した。調査時期は、2008 年 8

月から9月の期間であり、有効回答として710名分を取り扱った。ワーク・エンゲイジメントを従属変数とする階層的重回帰分析を行い、説明変数として、第1に生得的要因、第2に職業性ストレス要因、第3に緩衝要因および個人的要因を設定した。さらに、ストレス反応を従属変数とし、ワーク・エンゲイジメントを説明変数に追加した階層的重回帰分析を行うことで、職業性ストレスモデルにおけるワーク・エンゲイジメントの位置づけを検討した。ワーク・エンゲイジメントに影響を与えている要因としては年齢が関連しており、職業性ストレス要因では仕事の負担度や仕事のコントロール度、特に仕事の適合性が大きく関連していることが示された。緩衝要因では、職場のサポートとの関連が示され職場のサポート環境の重要性が示された。本研究では、ワーク・エンゲイジメントが直接的にストレス反応に大きな影響を与えるものとする結果は見出せなかった。

第3章 <研究Ⅱ>働く目的と職業性ストレスおよびワーク・エンゲイジメントの検討

人々が持つ働く目的とワーク・エンゲイジメントおよびストレス反応について、年代別および性別による差異を検討するため、尺度得点の比較を行った。また、どのような働く目的がワーク・エンゲイジメントやストレス反応に関連しているのかを明らかにするため、30歳未満/30~44歳/45歳以上の3年代別で、働く目的を独立変数、心理的および身体的ストレス反応とワーク・エンゲイジメントを従属変数とする多母集団同時分析を行った。なお、調査対象者および調査実施時期は、<研究Ⅰ>と同様で、そのうち4企業に勤務する630名分を分析対象とした。その結果、働く目的は、「収入を得て充実した生活を送りたいため」が最も高く、次いで「働くことにより、生活に張り合いが得られるため」、「職場で、多くの人々と人間的なふれあいや対話をもちたいため」となった。ワーク・エンゲイジメントとの関連では、「企業や社会のために役立ちたいから」や「働くことにより、生活に張り合いが得られるため」といった働く目的と結びついており、「企業や社会のために役立ちたいから」に関しては、若い世代にとって重要な働く目的であることが示された。

第4章 <研究Ⅲ>地方自治体職員における仕事意識に関する研究—文章完成法を用いて—

本研究では、調査対象者に言語的な表現を求め、人は仕事をするうえで何を大切にし、ストレスをどう捉え、何を働く目的としているのかを調査・分析することとした。調査方法として、言語的な回答を得るために、文章完成法の形式によるオリジナルで作成した設問を含む質問紙を用いた。調査時期は2014年2月で、地方自治体に勤務する230名に質問紙調査を実施した。分析方法として、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを参考にし、SCTにより得られたデータの概念化およびカテゴリー化を行った。刺激語として、「仕事のストレス」や「仕事で大切なこと」を設定したが、そのいずれにも対人関係に関する回答の割合が高く、関心が高いことが窺われた。3つ目の刺激語として「仕事の目的」に対しては、〈社会への貢献・関わり〉や〈顧客の満足や信頼〉といった【仕事に向けられる意識】、〈やりがい・自己実現・自己成長〉、〈目標達成〉といった【仕事もしくは自己への上昇志向】、主に経済的報酬を意識した〈生活維持のみ〉や〈生活維持+その他の要素〉や〈余暇の充実・家族の幸福〉といった【仕事外の生活に向けられる意識】としてカテゴリー化した。

第5章 <研究Ⅳ>ワーク・エンゲイジメントと働く目的を中心としたメンタルヘルスに関する

量的・質的研究

働く目的を個人的な資源として捉え、ワーク・エンゲイジメントにどのような影響をもたらすのかを検討することを主たるテーマとした。また、質問紙のなかに言語表現による回答を求める質問項目を加えることで、調査対象者が持つ仕事のストレスや働く目的に対する認識について、より具体的かつ実際的なところに近づくことを目的とした。調査時期は、2014年7月から8月の期間であり、4つの組織体の従業員合計約1,312名を対象に調査を実施し、そのうち1,036名分を有効回答として取り扱った。方法として、質的と量的の両面から調査・分析を行い、言語的な回答を分析・解釈したものを、心身の健康およびワーク・エンゲイジメント、働く目的などの尺度得点と合わせて検討した。その結果、刺激語とした「仕事で大切なこと」、「仕事のストレス」、「仕事の目的」に対する回答をそれぞれ概念化し、その概念別にワーク・エンゲイジメントおよび心身の健康得点の比較を行ったところ、＜生活の維持のみ＞を意識した概念が、他の概念よりもワーク・エンゲイジメントが低いことが示され、また、「仕事のストレス」については、仕事におけるストレス要因に関する概念とストレスフル状態を表明した概念が、ストレスの解消方法などを表明した他の概念よりもワーク・エンゲイジメントおよび心身の健康度が低いことが示された。

第6章 総合論議

ワーク・エンゲイジメントについて、職業性ストレス要因では、仕事の負担度、職場の対人関係、仕事のコントロール度がワーク・エンゲイジメントに関与し、特に、仕事の適合性が一つの鍵となっていることが示された。そして、職業性ストレス以外にも様々な要因がワーク・エンゲイジメントに対する影響力を持っていることが示唆され、職業性ストレスそのものの低減を図る以外にも、個人的要因および緩衝要因の改善によってワーク・エンゲイジメントを高める可能性がある。働く目的の構造について、ワーク・エンゲイジメントの視点から見た場合、働く目的が複合的であるほどワーク・エンゲイジメントが高水準となり、働く目的として経済的報酬のみにしか意識が向けられない生活維持のみを目的とした場合は低水準となることを示した。複合的な働く目的を持っているほど、ワーク・エンゲイジメントが高いことが示唆され、ストレスを含んだ職場環境や自己を広い視野で見つめることや、生活の維持のみを求めて働いている状態から自己成長ややりがいを持って働ける職場環境作りを展開することが求められる。

審査結果の要旨

1. 審査内容

小畑周介氏の課程博士学位申請論文「産業組織体従事者のメンタルヘルスに関する総合的研究－働く目的を中心とした量的・質的研究からのアプローチ」は、標準的な心理学的学術論文の形式に則って構成されていると判定する。大学院心理科学研究科は、本学学位規定ならびに心理科学研究科内規に基づき、心理科学研究科に審査委員会を設置し、主査1名、副査2名、内1名は外部副査を選任し、小畑周介氏の博士学位論文の審査を行った。

2. 論文の構成と要旨

21世に入りグローバル化の影響や、また国内的には東日本大震災の影響で、雇用を巡る環境は、働く人たちに大きな影響が現れている。

就業者の年齢構成、男性、女性、正規・非正規労働者、高年者層問題と同時に女性の積極的活用、能力主義、成果主義が浸透するなか派遣やパート社員の非正規社員の雇用の見直しなどがあり、労災認定者の増加から働く人たちのメンタルヘルス問題がクローズアップされている。

論文は、序論から始まり研究Ⅰ、研究Ⅱ、研究Ⅲ、最後に研究Ⅳに分かれ構成されている。全体として研究Ⅰ～Ⅲで調査が積み上げられ、研究Ⅳではそれらをすべて包含する形で仕上げの調査がされている。研究Ⅰでは、社会人を対象とした質問紙調査により、旧来の職業性ストレスモデルにワーク・エンゲイジメントを組み込んだ分析が行われ、モデル内における位置付けの明確化が試みられた。研究Ⅱでは、研究Ⅰの調査で得られた別のデータにより「働く目的」を主眼とした分析が行われ、ワーク・エンゲイジメント（Work Engagement－仕事の充実－、以下WEとする）を軸に個人的属性の年齢、性別、また、数量的なデータの分析、質的なデータの分析で展開されていて、それぞれの研究がまとめられ、最後に総合論議として考察と今後の展望に及んでいる。

次に、本論文の狙いは、働く活力源であるWEが職業性ストレスの低減に対して果たす役割について検討することである。WEへの影響が性別及び年齢による差異という観点から検討された。研究Ⅲでは、研究Ⅰ、Ⅱによる量的研究から質的研究へと方向が転換され、自由記述データによる分析が行われた。

特に研究Ⅳにおいては、研究Ⅰ～Ⅲの流れを受けて量的、質的両面からの分析を目的とした質問紙調査が行われた。従来の職業性ストレスモデルでは規定要因、独立変数である組織/仕事の資源、個人の資源が考えられているがこの個人の資源の一つに「働くことの目的（価値）」を取り上げている。働く目的を除く他の質問内容は、心身の健康、WE等のリッカート法による項目と、仕事のストレスや目的等に関する自由記述項目で構成されていた。調査の結果、仕事の負担と心身の健康の間に関連がみられ、また、仕事の資源とWEの間にも関連がみられた。

結論としては、職場の問題を解決するだけではなくポジティブな側面を生み出していく必要性が主張されている。また、「働く目的」がWEの程度に反映されることが示され、単なる生活維持以上の目的を持つことの重要性が指摘されている。

副査：蓮花委員

【論文の評価】

産業ストレスとメンタルヘルス対策のために、WEを中核概念として質問紙調査により研究を進

めている。その研究意義は高く、今後の日本の産業界でのメンタルヘルスの向上に寄与できる分野である。

当初、本年初稿の時点で、論文の構成及び研究目的に関して大きな課題を抱えていると判断したものの、その後の加筆修正により大幅な改善が認められた。これは小畑氏の真摯で優秀な研究者としての資質を証明するものであり、学位申請論文の副査として、小畑氏に博士の学位を認めることを推薦する。

【今後の課題と問題点】

今後の課題として、いくつかの指摘をする。博士取得後の研究を通じて、さらに研鑽をつんで残された課題を克服することを希望する。

第一に、メンタルヘルス及びWEの過去の研究の総括に改善の余地がある。この点がより明示されるならば、本研究での特色や位置づけが一層明確になる。

第二に、序論と総合論議の対応が不明瞭な点が残されている。序論での問題提起を受けて、総合論議で本研究の実施を通じて、新たな知見が得られ、今後の勤労者のメンタルヘルス向上に役立つとする大きな流れをより明確に記述して欲しい。概念をより明確に図示する必要もある。とりわけ、本論文ではメンタルヘルスをタイトルに含め、キーワードとしていながら、メンタルヘルスの構成概念やその仕組みへの記述が弱く、分析も少ない。メンタルヘルス面で健康群や不健康群を設定して他の指標との関連を調べるという分析もあった方がよかったと考える。

以上のような課題を有するとはいえ、限られた時間でまとめ上げられた小畑氏の努力に敬意を払うとともに、今後の実践及び研究面での活躍を期待するものである。

副査：松本委員

【論文の評価】

本論文は、働く活力源であるWEが職業性ストレスの低減に対して果たす役割について検討することを目的としている。WEは比較的新しい概念である。これは単にバーンアウトの正反対というわけではないことが示唆されており、独自の研究が必要とされている。本論文もこの考えに従って研究Ⅰ～Ⅲで調査が積み重ねられ、研究Ⅳではそれらすべてを包含する形で仕上げの調査が行われた。結論としては、職場の問題を解決するだけではなくポジティブな側面を生み出していく必要性が主張されている。また、「働く目的」がWEの程度に反映されることが示され、単なる生活維持以上の目的を持つことの重要性が指摘されている。全体としては、従来のネガティブな側面の解消に主眼が置かれているメンタルヘルス対策に対し、ポジティブな側面を生み出すことのメリットを示すという本論文の目的は達せられており、博士論文として十分な内容であるといえる。

【問題点と今後の課題】

初稿では根本的な問題もあったが、修正稿ではある程度解消されたといえる。ただし、WEという比較的新しい構成概念を導入したにも関わらず、新しい知見の提示には必ずしも成功したといえない。この点については、類似の概念を整理することによって申請者の主張の重要性がより明確になると考えられる。また、具体的にどのデータからどう結論のモデルが構築されたのか説明が不足している。結論自体に問題があるわけではないが、説得力には欠ける。さらに、申請者は調査に用いられた方法を文章完成法と呼んでいるが、実際には投影された個人の特性を分析できる検査ではないため呼称としては不適切である。以上のように情報の整理の不足等により本論文

の長所が見え辛いという点は自ら論文の価値を減ずるものであり、今後の研究活動において留意されたい。

主査：森下委員長

【審査経過と総合評価、今後の課題及び問題点】

審査経過について、本論文は、2014年12月末に博士学位請求規定により提出受理された。2015年1月23日と24日に大学院心理科学研究科による博士前期課程、後期課程に関する論文発表会が開催され、申請者は40分の持ち時間で委員他、複数の教授から論文の問題点などさまざまな意見が出た。その後加筆、修正作業を開始し、2月11日の口頭試験（試問）を前に副査の松本委員、同じく副査の蓮花委員から問題点を書面で受け取った。さらに口頭試問でも申請者に修正を求めた。修正点については、審査者全員の意見の一致をみた。

その後申請者により初稿から大幅な修正が加えられた。初稿では目的と結論が不明であったが、加筆及び再構成により可能な限り本論文による主張が整理された。その後、審査委員による意見交換を交えて、上記のような審査報告書が出来上がった次第である。

研究Ⅰ、Ⅱではフィールドサーベイとして1つの公的産業組織体、4つの私的（民間）産業組織体の800名ほどの在職者が取り上げられた。研究Ⅲは、地方自治体の職員175名に文章完成法による調査（自由記述法）を実施した。研究Ⅳは、2つの公的産業組織体、2つの私的（民間）産業組織体の病院と金融機関1300名が対象でフィールドサーベイを実施した。データの的には問題はないが、そうしたなか蓮花委員も指摘の通り、モデル、概念の明確化が一層求められる、と同時に図示をすると非常にわかりやすいので一層の工夫をされたい。

特に、今回数量的な取り扱いだけでなく質的なデータを取り上げたことは、この種の研究では余り取り上げていなかったため、言語的表現を取り扱ったのは注目してよい。ただ、質的データの取り扱いについては、文章完成法を取り上げたが、むしろ本来なら半構造化面接でもって修正版グラウンデッド理論に基づいてモデルの構築を試みるのが筋であろう。しかし、在職者の自由記述による生のデータの収集、分析を図ったことは意味があって、探索的な位置づけとして率直に評価をしたい。全体を通して言えることは、モデルのさらなる明確化が必要と考える。働く目的、価値の問題は、古くは、Super, D. E. (1969)が手掛け、わが国でも藤本喜八氏が日本版仕事の価値尺度を作成している。また、浅井邦二氏もSG式価値態度検査を作成した。その後この種の研究では拮抗りがなく全く手がつけられなかったが、最近では江口ら（2009）が扱っている。結論としては、職場の問題を解決するだけでなくポジティブな側面を生み出していく必要性が主張され、また、「働く目的」がWEの程度に反映されることが示され、単なる生活維持以上の目的を持つことの重要性が指摘されている。

本論文は、従来のメンタルヘルス問題の扱いが、負の遺産からの修復であったのを、ポジティブな面にメスを入れている。また、研究の視点はオランダのSchaufeli, W. B. ら（2002）、わが国では小杉・島津ら（2006）が取り上げている「いきいきと働く、仕事をする」ことが積極的なメンタルヘルスの創出に繋がるとするプラスの面に狙いを置いた研究として位置づけられる。

今回、主査の森下も含む3名の共通認識は、博士論文としての独創性、着眼点は評価をする。よって博士論文として「可」と判断した。

以上